

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書
(令和5年度第三四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計77件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	9.1%	6 (6)	85.7% (85.7%)
建設業	31	40.3%	30 (30)	96.8% (96.8%)
卸売業	4	5.2%	4 (5)	100.0% (100.0%)
小売業	16	20.8%	15 (16)	93.8% (100.0%)
サービス業	19	24.7%	17 (16)	89.5% (84.2%)
合計	77	100.1%	72 (73)	93.5% (93.6%)

調査対象企業数、前期より1件減少

※（ ）内は前回調査時（令和5年7月～9月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和5年12月、令和5年10月～12月期実績と令和6年1月～3月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましてはメールで、Webを希望したところはWebで回答をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動します。0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 5年10月～12月期			来期見通し 6年1月～3月期	
	今期の水準	前期比	前年同期比	今期比	前年同期比
	5年10月～12月期	5年7月～9月期に比べ	4年10月～12月期に比べ	5年10月～12月期に比べ	5年1月～3月期に比べ
製造業	▲33.3 (▲33.3)	33.3 (16.7)	16.6 (▲33.3)	▲50.0 (▲50.0)	▲33.4 (▲50.0)
建設業	0.0 (▲13.4)	▲6.7 (▲16.7)	▲13.3 (▲23.3)	▲23.4 (0.0)	▲16.7 (▲10.0)
卸売業	50.0 (▲20.0)	▲25.0 (▲20.0)	25.0 (▲20.0)	▲50.0 (0.0)	▲25.0 (0.0)
小売業	▲40.0 (▲31.2)	▲20.0 (0.0)	▲40.0 (▲6.3)	▲40.0 (0.0)	▲33.3 (▲12.5)
サービス業	23.5 (12.5)	17.6 (18.7)	11.7 (18.8)	▲17.6 (▲18.7)	5.9 (18.7)
全業種	▲2.8 (▲13.7)	▲1.4 (▲2.7)	▲8.3 (▲11.0)	▲29.2 (▲8.2)	▲16.6 (▲6.8)

※ () 内は前回調査時（令和5年7月～9月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（令和5年10月～12月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲2.8ポイント（前期差10.9ポイント増）となり、マイナスではあるが前回調査時（令和5年7月～9月期）よりも好転した。しかしながら、これで19期連続のマイナスとなった。

業種別では、建設業で0.0ポイント（前期差13.4ポイント増）とマイナスが解消され、卸売業50.0ポイント（前期差70.0ポイント増）・サービス業23.5ポイント（前期差11.0ポイント増）は好転した。小売業▲40.0ポイント（前期差8.8ポイント減）だけは悪化し、更に本調査開始（平成30年4月～6月期）以来23期連続のマイナスとなった。

前期（令和5年7月～9月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲1.4ポイント（前期差1.3ポイント増）となり、前回調査時とほぼ変わりはない。

業種別では、製造業33.3ポイント（前期差16.6ポイント増）・サービス業17.6ポイント（前期差1.1ポイント減）で前回調査時に続きプラスとなったが、小売業は▲20.0ポイント（前期差20.0ポイント減）と、再びマイナスとなった。

前年同期（令和4年10月～12月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲8.3ポイント（前期差2.7ポイント増）となり、マイナスではあるものの、わずかながら好転した。

業種別では、製造業16.6ポイント（前期差49.9ポイント増）・卸売業25.0ポイント（前期差45.0ポイント増）がプラスに転じたが、小売業▲40.0ポイント（前期差33.7ポイント減）の悪化が目立っている。

② 来期の見通し

今期（令和5年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲29.2ポイント（前期差21.0ポイント減）と、前回調査時よりも悪化した。

業種別では、令和3年10月～12月期以来8期振りの全業種マイナスとなり、建設業▲23.4ポイント（前期差23.4ポイント減）・卸売業▲50.0ポイント（前期差50.0ポイント減）・小売業▲40.0ポイント（前期差40.0ポイント減）でマイナスに転じた。建設業・卸売業・小売業においては、季節的な要因で今期よりも業況が悪化すると見通した企業が多いようだ。

前年同期（令和5年1月～3月期）比は、全業種D I値で▲16.6ポイント（前期差9.8ポイント減）と、こちらも前回調査時よりも更に悪化した。

業種別では、サービス業で5.9ポイント（前期差12.8ポイント減）と、今期も唯一のプラスとなったが、新型コロナウイルスやインフルエンザが拡大傾向にあることも影響し、製造業を除いては前年同期よりも悪化すると見通した企業が多いようだ。

(2) 売上額D I

	今期結果 5年10月～12月期		来期見通し 6年1月～3月期
	前期比 5年7月～9月期に比べ	前年同期比 4年10月～12月期に比べ	前年同期比 5年1月～3月期に比べ
	製造業	16.6 (16.7)	33.3 (▲33.3)
建設業	▲13.4 (▲23.3)	▲6.7 (▲26.7)	▲26.7 (▲13.3)
卸売業	▲50.0 (▲20.0)	▲25.0 (▲80.0)	▲75.0 (▲40.0)
小売業	▲13.3 (12.5)	▲40.0 (6.2)	▲40.0 (0.0)
サービス業	11.8 (25.0)	29.4 (37.5)	5.9 (18.8)
全業種	▲7.0 (▲1.3)	▲2.8 (▲9.6)	▲23.6 (▲8.2)

※（ ）内は前回調査時（令和5年7月～9月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲7.0ポイント（前期差5.7ポイント減）と、前回調査時（令和5年7月～9月期）よりも減少した。

業種別では、小売業で▲13.3ポイント（前期差25.8ポイント減）と、再びマイナスに転じた。また、建設業を除いては全般的には減少傾向が見られた。

前年同期（令和4年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲2.8ポイント（前期差6.8ポイント増）となり、マイナスではあるものの前回調査時よりも増加した。

業種別では、製造業で33.3ポイント（前期差66.6ポイント増）とプラスに転じ、増加した値も大きい。

一方、小売業で▲40.0ポイント（前期差46.2ポイント減）と、令和4年10月～12月期以来4期振りにマイナスに転じ、減少した値も大きかった。物価高騰の影響により、消費が低迷しているものと思われる。

② 来期の見通し

前年同期（令和5年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲23.6ポイント（前期差15.4ポイント減）となり、マイナスの値が増加した。

業種別では、サービス業5.9ポイント（前期差12.9ポイント減）で唯一のプラスとなったが、製造業▲16.7ポイント（前期差33.3ポイント増）を除いては、前年同期よりも減少すると見込んでいる企業が多く、人手不足により需要に応えられない、それとは逆に物価高騰の影響で消費が低迷すると見込んでいる企業が多いようだ。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 5年10月～12月期		来期見通し 6年1月～3月期
	今期の水準 5年10月～12月期	前年同期比 4年10月～12月期に比べ	前年同期比 5年1月～3月期に比べ
	製造業	16.6 (▲16.6)	▲16.7 (▲50.0)
建設業	16.7 (13.4)	▲26.7 (▲23.3)	▲20.0 (▲26.7)
卸売業	50.0 (20.0)	25.0 (0.0)	▲25.0 (0.0)
小売業	▲33.3 (▲18.8)	▲33.4 (▲37.5)	▲40.0 (▲25.0)
サービス業	47.0 (37.5)	17.6 (6.2)	0.0 (0.0)
全業種	15.2 (9.6)	▲13.9 (▲20.6)	▲22.2 (▲20.6)

※（）内は前回調査時（令和5年7月～9月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和5年10～12月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で15.2ポイント（前期差5.6ポイント増）と、3期連続でプラスとなった。

業種別では、製造業で16.6ポイント（前期差33.2ポイント増）とプラスとなり、小売業▲33.3ポイント（前期差14.5ポイント減）を除いては、前回調査時（令和5年7月～9月期）よりも好転している。

前年同期（令和4年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲13.9ポイント（前期差6.7ポイント増）となり、マイナスではあるものの前回調査時より好転した。しかしながらこれで20期連続のマイナスとなった。

業種別では、卸売業25.0ポイント（前期差25.0ポイント増）・サービス業17.6ポイント（前期差11.4ポイント増）でプラスであった。

なお、製造業は20期連続、小売業は本調査開始以来23期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和5年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲22.2ポイント（前期差1.6ポイント減）となり、前回調査時とほぼ変わりはない。これで本調査開始以来23期連続のマイナスとなった。

業種別では、卸売業▲25.0ポイント（前期差25.0ポイント減）でマイナスに転じ、小売業▲40.0（前期差15.0ポイント減）で前回調査時よりも更に後退している。サービス業0.0ポイント（前期差なし）では変化がなかった。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 5年10月～12月期		来期見通し 6年1月～3月期
	前期比 5年7月～9月期に比べ	前年同期比 4年10月～12月期に比べ	前年同期比 5年1月～3月期に比べ
	製造業	0.0 (▲16.7)	0.0 (▲16.7)
建設業	3.4 (▲13.4)	3.3 (0.0)	▲10.0 (▲3.3)
卸売業	25.0 (20.0)	50.0 (20.0)	25.0 (20.0)
小売業	▲26.7 (▲12.5)	▲20.0 (▲12.5)	▲13.3 (▲18.8)
サービス業	11.7 (▲6.3)	17.6 (0.0)	5.8 (6.3)
全業種	0.0 (▲9.6)	4.2 (▲2.7)	▲4.2 (▲4.1)

※（）内は前回調査時（令和5年7月～9月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で0.0ポイント（前期差9.6ポイント増）となり、前回調査時（令和5年7月～9月期）と比べ好転した。また、令和4年10月～12月期以来4期振りにマイナスが解消された。

業種別では、小売業▲26.7ポイント（前期差14.2ポイント減）のみマイナスで、また小売業だけ前回調査時よりも悪化している。

前年同期（令和4年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で4.2ポイント（前期差6.9ポイント増）となり、令和4年7月～9月期以来5期振りのプラスとなった。

業種別では、こちらも小売業▲20.0（前期差7.5ポイント減）のみマイナスで、また小売業だけ前回調査時よりも悪化している。

② 来期の見通し

前年同期（令和5年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲4.2ポイント（前期差0.1ポイント減）となり、前回調査時と比べ変化はない。しかしながら、これで20期連続のマイナスである。

業種別では、建設業▲10.0ポイント（前期差7.7ポイント減）・小売業▲13.3ポイント（前期差5.5ポイント増）で前回調査時に続きマイナスとなった。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 5年10月～12月期		来期見通し 6年1月～3月期
	今期の水準 5年10月～12月期	前年同期比 4年10月～12月期に比べ	前年同期比 5年1月～3月期に比べ
	製造業	▲83.3 (▲33.3)	▲33.3 (▲16.7)
建設業	▲73.3 (▲56.7)	▲13.3 (▲6.6)	▲6.7 (▲10.0)
卸売業	▲100.0 (▲60.0)	0.0 (0.0)	▲25.0 (0.0)
小売業	▲46.7 (▲50.0)	▲53.3 (▲37.5)	▲33.3 (▲25.0)
サービス業	▲35.3 (▲50.0)	▲23.5 (▲18.8)	▲5.9 (▲12.5)
全業種	▲61.1 (▲52.0)	▲25.0 (▲16.5)	▲13.9 (▲5.5)

※（ ）内は前回調査時（令和5年7月～9月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和5年10月～12月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲61.1ポイント（前期差9.1ポイント減）となり、マイナスの値の記録を更新した。これで本調査開始（平成30年4月～6月期）以来23期連続のマイナスとなった。

業種別では、5期連続の全業種マイナスとなり、卸売業▲100.0ポイント（前期差40.0ポイント減）は全ての企業で従業員が「不足」と答えた。建設業・小売業・サービス業においては、本調査開始以来23期連続のマイナスとなり、人手不足は深刻だ。

前年同期（令和4年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲25.0ポイント（前期差8.5ポイント減）となり、前回調査時（令和5年7月～9月期）と比べ再び悪化した。

業種別では、卸売業0.0ポイント（前期差なし）のみ連続でマイナスが回避されている。

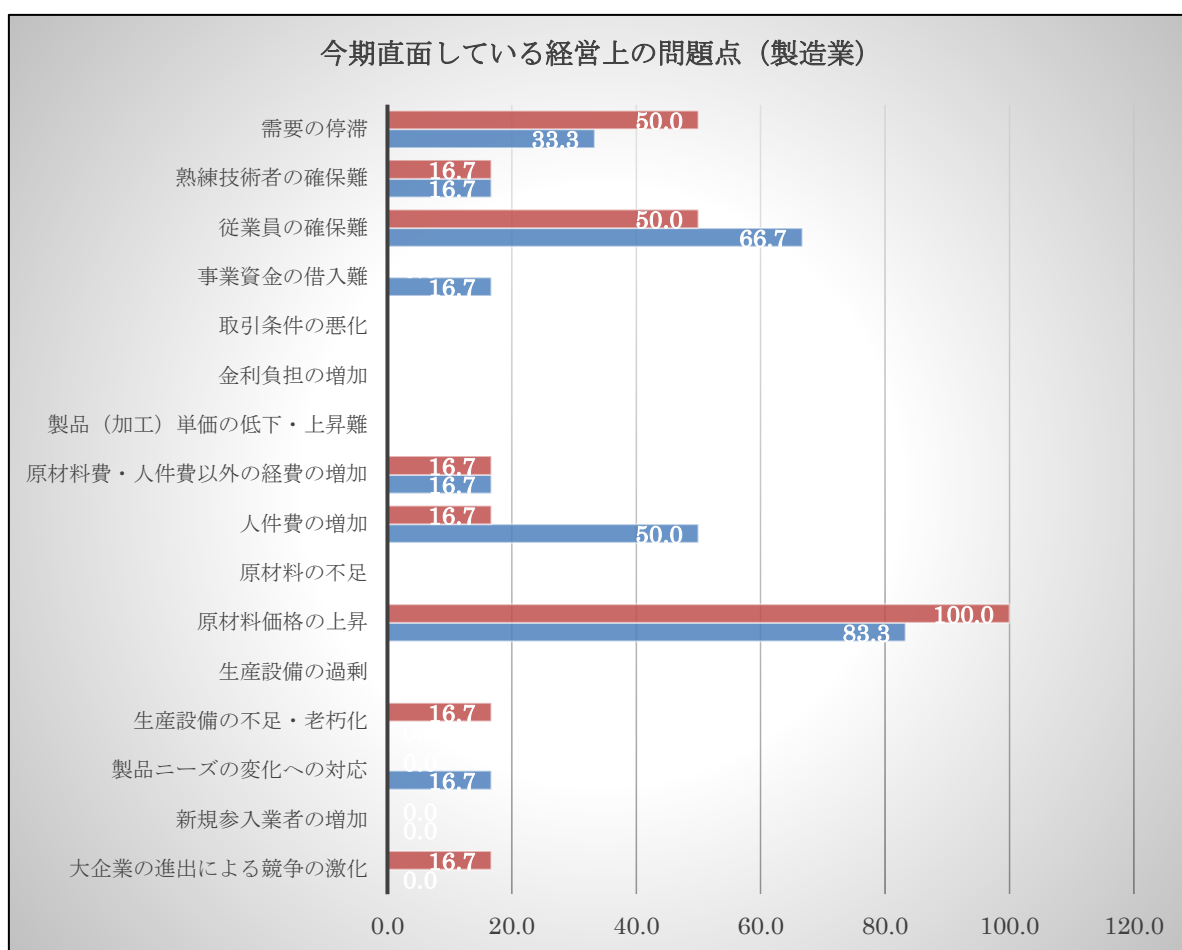
② 来期の見通し

前年同期（令和5年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲13.9ポイント（前期差8.4ポイント減）となり、前回調査時より再び悪化した。これで本調査開始以来23期連続のマイナスとなった。

業種別では、令和3年10月～12月期以来8期振りの全業種マイナスとなった。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



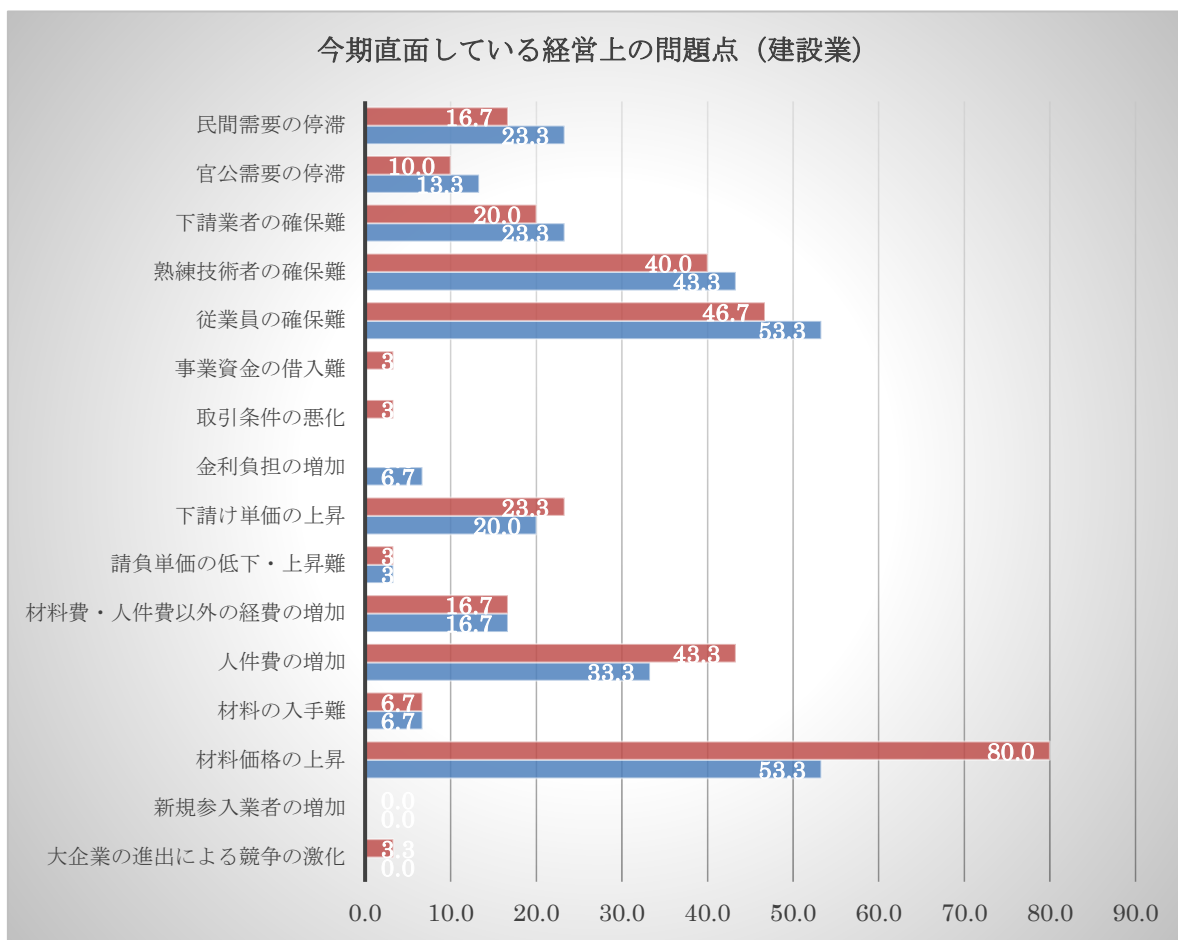
は前回調査時（令和5年7月～9月期）
 は今回調査時（令和5年10月～12月期）

今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」83.3%（前期差16.7%減）が最も高く、「従業員の確保難」66.7%（前期差16.7%増）、「人件費の増加」50.0%（前期差33.3%）と続いた。

前回調査時（令和5年7月～9月期）も、「原材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」も高かった。今回、「人件費の増加」が再浮上し、「需要の停滞」はやや落ち着いた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」も全業種で上位にあがっている。「人件費の増加」は製造業・卸売業・サービス業で上位にあがっているが、建設業・小売業でも高めとなっている。

② 建設業



■ は前回調査時（令和5年7月～9月期）

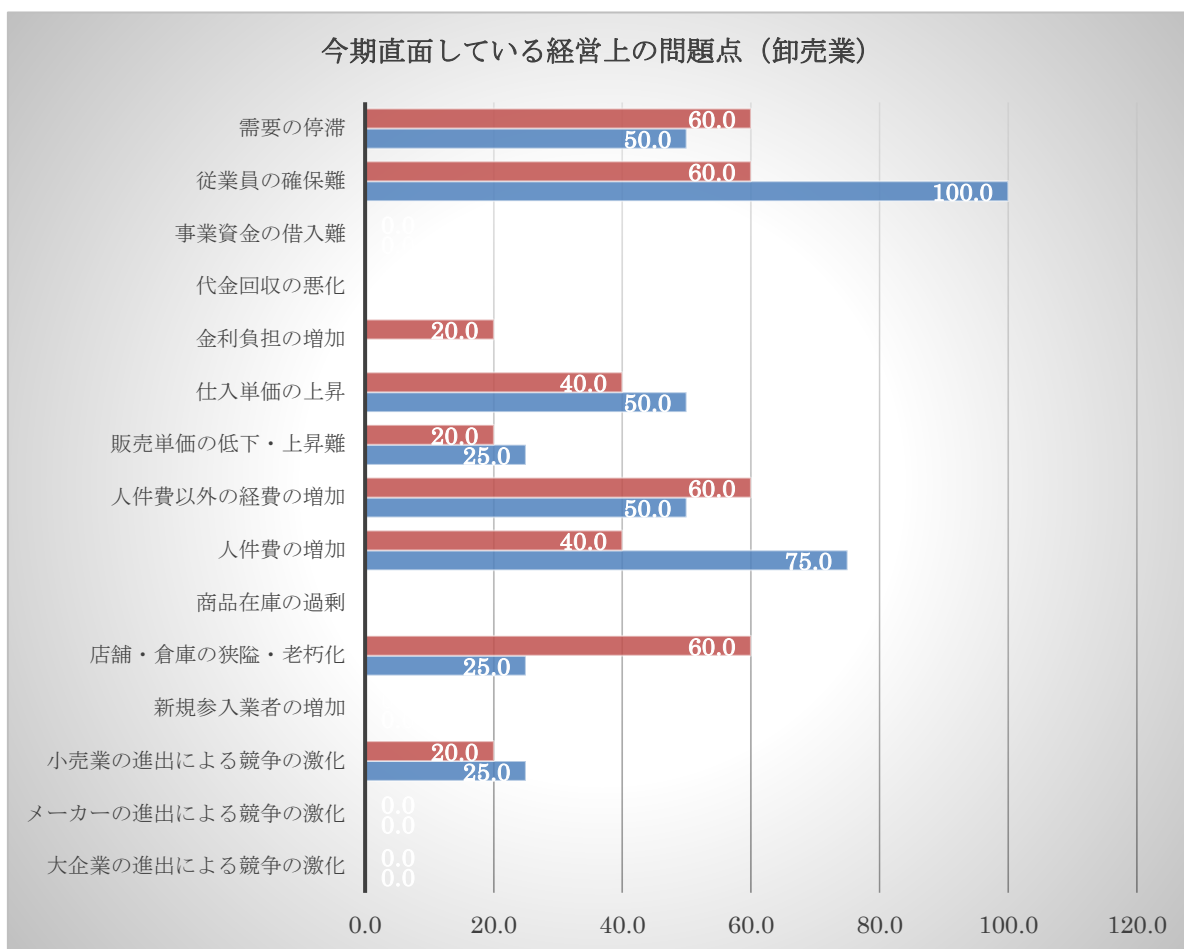
■ は今回調査時（令和5年10月～12月期）

今期の建設業における経営上の問題点は、「材料価格の上昇」53.3%（前期差 26.7%減）・「従業員の確保難」同（前期差 6.6%増）が最も高く、「熟練技術者の確保難」43.3%（前期差 3.3%増）と続いた。

前回調査時（令和5年7月～9月期）も、「材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」も高かった。「従業員の確保難」は、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来23期連続で上位にあがっている。今回、「熟練技術者の確保難」が再浮上し、「人件費の増加」はやや後退した。

なお、「材料価格の上昇」等「原材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」も全業種で上位にあがっている。「人件費の増加」は製造業・卸売業・サービス業で上位にあがっているが、建設業・小売業でも高めとなっている。

③ 卸売業



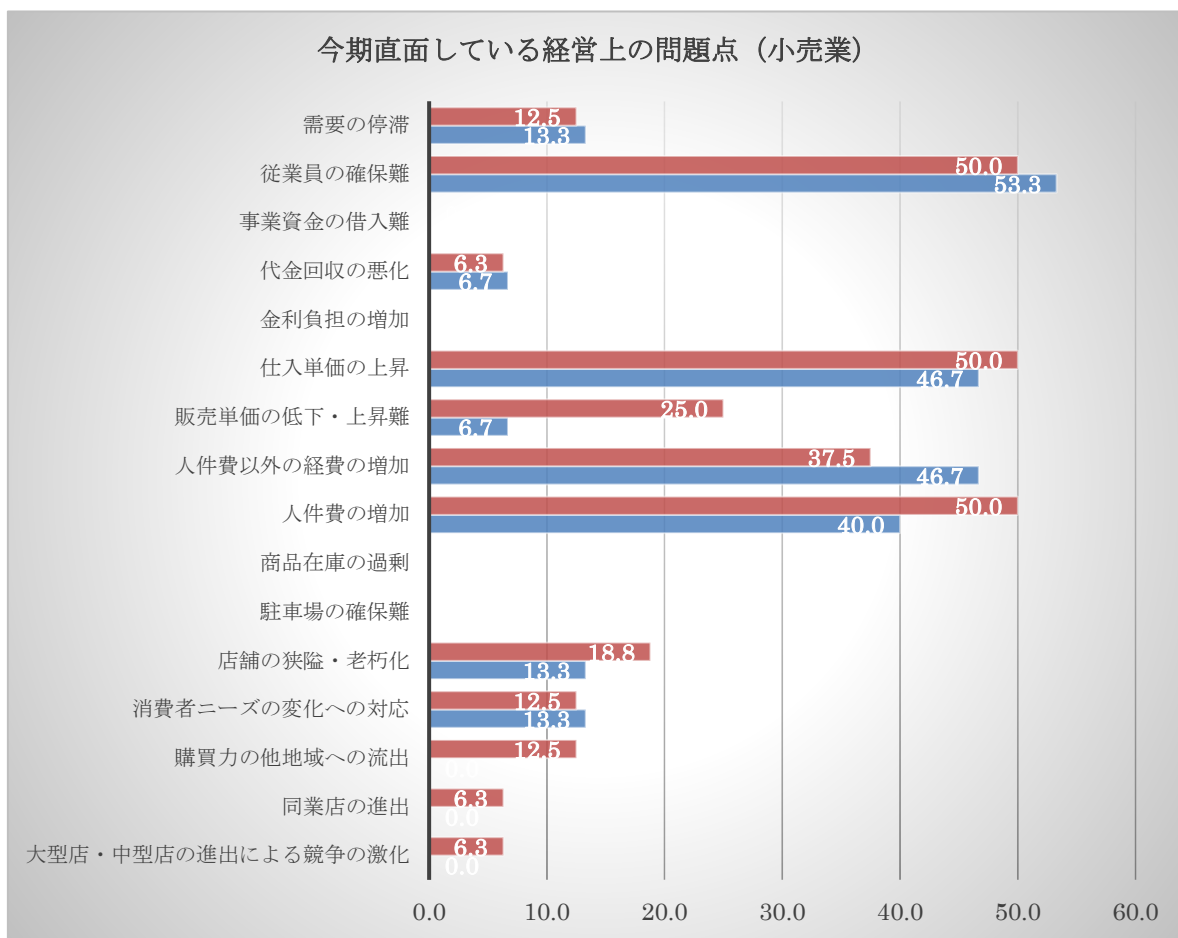
■ は前回調査時（令和5年7月～9月期）
■ は今回調査時（令和5年10月～12月期）

今期の卸売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」100.0%（前期差40.0%増）が最も高く、「人件費の増加」75.0%（前期差35.0%増）、「需要の停滞」50.0%（前期差10.0%減）・「仕入単価の上昇」同（前期差10.0%増）・「人件費以外の経費の増加」同（前期差10.0%減）と続いた。

前回調査時（令和5年7月～9月期）も、「従業員の確保難」は最も高く、「需要の停滞」・「人件費以外の経費の増加」も高かった。また、今回「仕入単価の上昇」・「人件費の増加」が再浮上した。「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」は後退した。

なお、「仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」も全業種で上位にあがっている。「人件費の増加」は製造業・卸売業・サービス業で上位にあがっているが、建設業・小売業でも高めとなっている。

④ 小売業



は前回調査時（令和5年7月～9月期）
 は今回調査時（令和5年10月～12月期）

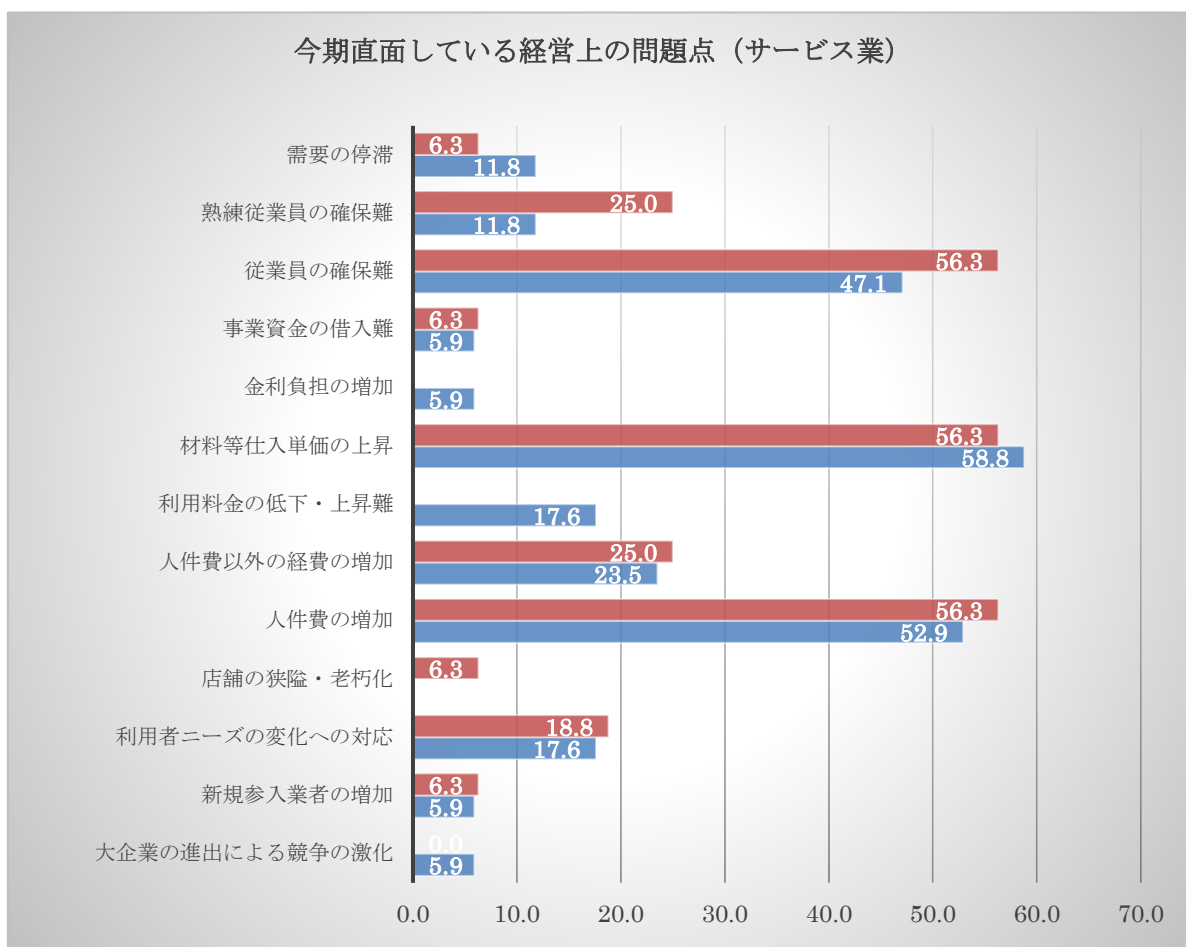
今期の小売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」53.3%（前期差3.3%増）が最も高く、「人件費以外の経費の増加」46.7%（前期差9.2%増）・「仕入単価の上昇」同（前期差3.3%増）と続いた。

前回調査時（令和5年7月～9月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「仕入単価の上昇」も高かった。また、今回「人件費以外の経費の増加」が再浮上した。

一方、「人件費の増加」は、順位は落としたものの、40.0%（前期差10.0%）と高くなっている。

なお、「仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」も全業種で上位にあがっている。「人件費の増加」は製造業・卸売業・サービス業で上位にあがっているが、建設業・小売業でも高めとなっている。

⑤ サービス業



■ は前回調査時（令和5年7月～9月期）

■ は今回調査時（令和5年10月～12月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「材料等仕入単価の上昇」58.8%（前期差2.5%増）が最も高く、「人件費の増加」52.9%（前期差3.4%減）、「従業員の確保難」47.1%（前期差9.2ポイント減）と続いた。

前回調査時（令和5年7月～9月期）も、「材料等仕入単価の上昇」は最も高く、「人件費の増加」・「従業員の確保難」も高かった。「人件費の増加」は、これで22期連続上位にあがっている。

なお、「材料等仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」も全業種で上位にあがっている。「人件費の増加」は製造業・卸売業・サービス業で上位にあがっているが、建設業・小売業でも高めとなっている。

D I 時系列表

1. 業況判断D I

(1) 今期結果

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 28.6	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3
	建設業	▲ 26.6	▲ 23.3	▲ 6.9	▲ 20.0	0.0	▲ 33.4	▲ 12.9	▲ 13.4	0.0
	卸売業	▲ 60.0	▲ 80.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	50.0
	小売業	▲ 38.5	▲ 56.3	▲ 35.3	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.2	▲ 40.0
	サービス業	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 17.6	▲ 5.5	▲ 11.1	25.0	18.8	12.5	23.5
	全業種	▲ 30.6	▲ 44.0	▲ 21.3	▲ 23.2	▲ 17.8	▲ 16.2	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 2.8
前期比	製造業	▲ 42.8	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 20.0	▲ 83.3	▲ 14.3	0.0	16.7	33.3
	建設業	▲ 13.4	▲ 30.0	0.0	3.3	▲ 10.0	▲ 30.0	▲ 19.4	▲ 16.7	▲ 6.7
	卸売業	▲ 60.0	▲ 80.0	20.0	▲ 60.0	▲ 80.0	0.0	20.0	▲ 20.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 26.7	▲ 31.2	▲ 23.6	6.6	14.3	▲ 25.0	▲ 18.8	0.0	▲ 20.0
	サービス業	▲ 23.5	▲ 35.3	35.3	5.6	▲ 11.1	6.3	37.5	18.7	17.6
	全業種	▲ 24.3	▲ 37.3	0.0	▲ 1.4	▲ 16.4	▲ 17.5	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.4
前年同期比	製造業	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 42.8	▲ 60.0	▲ 83.3	14.3	14.3	▲ 33.3	16.6
	建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 36.6	▲ 22.6	▲ 23.3	▲ 13.3
	卸売業	▲ 60.0	▲ 80.0	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	25.0
	小売業	▲ 33.3	▲ 62.5	▲ 29.4	▲ 26.7	▲ 14.3	▲ 12.5	0.0	▲ 6.3	▲ 40.0
	サービス業	5.9	▲ 41.1	17.7	5.6	▲ 11.1	37.5	18.7	18.8	11.7
	全業種	▲ 23.0	▲ 40.0	▲ 6.7	▲ 17.8	▲ 16.5	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 8.3

(2) 来期見通し

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
今期比	製造業	▲ 85.7	▲ 85.7	▲ 28.5	▲ 40.0	▲ 83.3	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	建設業	▲ 36.7	▲ 30.0	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 36.6	16.2	0.0	▲ 23.4
	卸売業	▲ 80.0	20.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 26.7	▲ 12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 40.0
	サービス業	▲ 5.9	11.8	11.7	▲ 16.7	▲ 22.2	37.5	0.0	▲ 18.7	▲ 17.6
	全業種	▲ 35.1	▲ 18.7	▲ 5.3	▲ 12.3	▲ 20.5	▲ 8.1	4.0	▲ 8.2	▲ 29.2
前年同期比	製造業	▲ 71.4	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 20.0	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 33.4
	建設業	▲ 43.3	▲ 40.0	0.0	▲ 6.7	▲ 30.0	▲ 23.4	0.0	▲ 10.0	▲ 16.7
	卸売業	▲ 80.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 40.0	▲ 37.5	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 7.1	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 33.3
	サービス業	5.9	▲ 11.8	5.9	0.0	▲ 16.7	25.0	12.5	18.7	5.9
	全業種	▲ 36.5	▲ 34.7	▲ 6.6	▲ 6.9	▲ 27.4	▲ 6.8	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 16.6

2. 売上額D I

(1) 今期結果

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
前期比	製造業	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 71.4	0.0	▲ 50.0	▲ 42.8	28.5	16.7	16.6
	建設業	▲ 16.7	▲ 23.3	▲ 10.4	3.3	▲ 10.0	▲ 23.4	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 13.4
	卸売業	▲ 40.0	▲ 80.0	20.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 20.0	▲ 18.8	▲ 29.4	6.7	14.3	▲ 31.2	▲ 37.5	12.5	▲ 13.3
	サービス業	▲ 29.4	▲ 47.0	29.4	22.2	0.0	6.2	50.0	25.0	11.8
	全業種	▲ 25.7	▲ 34.7	▲ 9.3	4.1	▲ 9.6	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 7.0
前年同期比	製造業	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 14.3	▲ 40.0	▲ 66.7	28.6	14.3	▲ 33.3	33.3
	建設業	▲ 30.0	▲ 26.7	10.3	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 36.7	▲ 29.1	▲ 26.7	▲ 6.7
	卸売業	▲ 60.0	▲ 80.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 80.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 13.3	▲ 50.0	▲ 17.7	▲ 6.7	▲ 14.3	0.0	6.3	6.2	▲ 40.0
	サービス業	▲ 11.8	▲ 41.1	17.7	22.2	5.5	43.7	37.5	37.5	29.4
	全業種	▲ 27.0	▲ 40.0	1.3	▲ 8.2	▲ 16.4	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 2.8

(2) 来期見通し

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 20.0	▲ 83.3	0.0	14.3	▲ 50.0	▲ 16.7
	建設業	▲ 50.0	▲ 53.3	0.0	▲ 10.0	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0	▲ 13.3	▲ 26.7
	卸売業	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 33.4	▲ 25.0	5.9	6.7	▲ 21.4	0.0	12.5	0.0	▲ 40.0
	サービス業	0.0	▲ 11.8	0.0	16.7	▲ 5.6	31.2	25.0	18.8	5.9
	全業種	▲ 39.2	▲ 38.7	▲ 5.3	▲ 1.4	▲ 31.5	▲ 10.8	5.3	▲ 8.2	▲ 23.6

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 42.8	▲ 71.4	▲ 57.1	▲ 20.0	0.0	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 16.6	16.6
	建設業	10.0	3.4	17.2	20.0	20.0	▲ 10.0	▲ 6.4	13.4	16.7
	卸売業	0.0	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0	60.0	40.0	60.0	20.0	50.0
	小売業	▲ 7.7	▲ 25.0	0.0	▲ 40.0	▲ 21.4	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 33.3
	サービス業	5.9	▲ 5.9	29.4	44.4	5.5	25.0	43.8	37.5	47.0
	全業種	0.0	▲ 16.0	6.7	9.6	9.6	▲ 1.4	2.7	9.6	15.2
前年同期比	製造業	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 16.7
	建設業	▲ 33.3	▲ 20.0	6.9	▲ 33.4	▲ 13.3	▲ 33.4	▲ 35.5	▲ 23.3	▲ 26.7
	卸売業	▲ 60.0	▲ 80.0	0.0	▲ 20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	25.0
	小売業	▲ 53.3	▲ 56.2	▲ 35.3	▲ 40.0	▲ 35.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 33.4
	サービス業	▲ 17.6	▲ 58.8	0.0	5.5	0.0	37.5	12.5	6.2	17.6
	全業種	▲ 39.2	▲ 45.3	▲ 12.0	▲ 26.0	▲ 17.8	▲ 6.8	▲ 13.3	▲ 20.6	▲ 13.9

(2) 来期見通し

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 71.4	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 40.0	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0
	建設業	▲ 53.4	▲ 46.7	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 33.4	▲ 43.3	▲ 9.6	▲ 26.7	▲ 20.0
	卸売業	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	40.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 40.0	▲ 21.5	▲ 6.2	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 40.0
	サービス業	0.0	▲ 17.7	▲ 17.7	▲ 5.5	▲ 22.2	0.0	12.5	0.0	0.0
	全業種	▲ 45.9	▲ 40.0	▲ 22.7	▲ 19.1	▲ 32.9	▲ 20.2	▲ 8.0	▲ 20.6	▲ 22.2

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
前期比	製造業	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 20.0	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0
	建設業	▲ 10.0	▲ 6.7	6.9	▲ 6.7	0.0	▲ 13.3	0.0	▲ 13.4	3.4
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0
	小売業	▲ 20.0	▲ 37.5	0.0	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 26.7
	サービス業	0.0	▲ 17.6	5.9	5.6	5.5	6.3	12.5	▲ 6.3	11.7
	全業種	▲ 12.1	▲ 20.0	2.6	▲ 1.4	0.0	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 9.6	0.0
前年同期比	製造業	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	0.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0
	建設業	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 3.4	0.0	3.4	▲ 13.3	▲ 6.5	0.0	3.3
	卸売業	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	50.0
	小売業	▲ 20.0	▲ 37.5	▲ 11.7	▲ 13.3	▲ 28.6	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 20.0
	サービス業	▲ 5.9	▲ 5.9	0.0	5.5	11.1	6.3	6.2	0.0	17.6
	全業種	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 6.7	1.4	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 2.7	4.2

(2) 来期見通し

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 42.9	20.0	▲ 50.0	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0
	建設業	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 10.0
	卸売業	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	25.0
	小売業	▲ 33.3	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 13.3	▲ 21.4	▲ 6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 13.3
	サービス業	▲ 11.8	0.0	▲ 5.9	0.0	▲ 5.5	0.0	12.5	6.3	5.8
	全業種	▲ 25.7	▲ 18.7	▲ 12.0	▲ 4.1	▲ 13.7	▲ 2.7	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 4.2

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 28.6	0.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 83.3
	建設業	▲ 53.3	▲ 46.7	▲ 55.2	▲ 60.0	▲ 56.7	▲ 53.3	▲ 58.1	▲ 56.7	▲ 73.3
	卸売業	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 100.0
	小売業	▲ 38.5	▲ 43.8	▲ 47.1	▲ 26.6	▲ 35.7	▲ 31.2	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 46.7
	サービス業	▲ 47.0	▲ 47.0	▲ 70.6	▲ 55.6	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 35.3
	全業種	▲ 45.8	▲ 44.0	▲ 54.7	▲ 45.2	▲ 48.0	▲ 45.9	▲ 53.4	▲ 52.0	▲ 61.1
前年同期比	製造業	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 28.6	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3
	建設業	▲ 6.7	▲ 3.3	0.0	0.0	6.6	10.0	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 13.3
	卸売業	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 80.0	▲ 40.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 26.6	▲ 18.8	▲ 35.3	▲ 13.3	▲ 21.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 53.3
	サービス業	▲ 41.2	▲ 29.4	▲ 17.7	▲ 22.2	▲ 5.5	6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 23.5
	全業種	▲ 20.3	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 25.0

(2) 来期見通し

	業種	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 42.9	0.0	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 16.7
	建設業	▲ 13.4	6.6	▲ 6.9	▲ 6.7	0.0	0.0	▲ 6.4	10.0	▲ 6.7
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 33.3	▲ 12.5	0.0	▲ 13.3	▲ 21.4	0.0	▲ 31.2	▲ 25.5	▲ 33.3
	サービス業	▲ 41.2	▲ 17.6	11.7	▲ 16.7	▲ 11.1	▲ 18.8	6.2	▲ 12.5	▲ 5.9
	全業種	▲ 28.4	▲ 8.0	▲ 5.3	▲ 10.9	▲ 13.7	▲ 8.1	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 13.9

今期直面している経営上の問題点時系列表

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
需要の停滞	28.6	42.9	14.3	20.0	33.3	28.6	14.3	50.0	33.3
熟練技術者の確保難	28.6	14.3	0.0	20.0	16.7	14.3	0.0	16.7	16.7
従業員の確保難	14.3	28.6	28.6	20.0	16.7	57.1	42.9	50.0	66.7
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
取引条件の悪化	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	42.9	0.0	14.3	0.0	33.3	42.9	42.9	0.0	0.0
原材料費・人件費以外の経費の増加	28.6	57.1	71.4	40.0	33.3	42.9	57.1	16.7	16.7
人件費の増加	28.6	14.3	14.3	40.0	50.0	14.3	42.9	16.7	50.0
原材料の不足	0.0	14.3	14.3	40.0	16.7	14.3	28.6	0.0	0.0
原材料価格の上昇	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	71.4	85.7	100.0	83.3
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	28.6	28.6	14.3	20.0	16.7	14.3	28.6	16.7	0.0
製品ニーズの変化への対応	28.6	0.0	0.0	20.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	14.3	16.7	0.0

2. 建設業

	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
民間需要の停滞	10.0	20.0	10.3	13.3	23.3	20.0	29.0	16.7	23.3
官公需要の停滞	33.3	20.0	17.2	20.0	23.3	20.0	19.4	10.0	13.3
下請業者の確保難	23.3	10.0	27.6	30.0	23.3	26.7	22.6	20.0	23.3
熟練技術者の確保難	23.3	36.7	20.7	43.3	40.0	40.0	41.9	40.0	43.3
従業員の確保難	40.0	36.7	34.5	43.3	40.0	36.7	48.4	46.7	53.3
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
取引条件の悪化	3.3	3.3	3.4	0.0	0.0	3.3	3.2	3.3	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	6.7
下請け単価の上昇	26.7	6.7	27.6	30.0	20.0	26.7	22.6	23.3	20.0
請負単価の低下・上昇難	10.0	16.7	13.8	10.0	10.0	10.0	9.7	3.3	3.3
材料費・人件費以外の経費の増加	26.7	13.3	13.8	23.3	23.3	30.0	25.8	16.7	16.7
人件費の増加	23.3	26.7	24.1	20.0	36.7	30.0	45.2	43.3	33.3
材料の入手難	43.3	36.7	27.6	13.3	13.3	10.0	3.2	6.7	6.7
材料価格の上昇	56.7	70.0	86.2	63.3	70.0	76.7	67.7	80.0	53.3
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0

3. 卸売業

	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
需要の停滞	0.0	40.0	40.0	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	50.0
従業員の確保難	60.0	60.0	60.0	40.0	80.0	40.0	60.0	60.0	100.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
仕入単価の上昇	80.0	80.0	80.0	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	50.0
販売単価の低下・上昇難	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0
人件費以外の経費の増加	40.0	80.0	40.0	80.0	40.0	40.0	60.0	60.0	50.0
人件費の増加	20.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	75.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	40.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	60.0	25.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0
メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 小売業

	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
需要の停滞	26.7	37.5	35.3	26.7	35.7	25.0	12.5	12.5	13.3
従業員の確保難	53.3	37.5	35.3	46.7	14.3	18.8	56.3	50.0	53.3
事業資金の借入難	6.7	12.5	5.9	6.7	7.1	6.3	6.3	0.0	0.0
代金回収の悪化	6.7	6.3	5.9	6.7	7.1	12.5	6.3	6.3	6.7
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	33.3	56.3	76.5	60.0	57.1	56.3	68.8	50.0	46.7
販売単価の低下・上昇難	6.7	12.5	11.8	20.0	14.3	25.0	12.5	25.0	6.7
人件費以外の経費の増加	20.0	31.3	35.3	26.7	35.7	31.3	37.5	37.5	46.7
人件費の増加	46.7	18.8	29.4	46.7	42.9	50.0	25.0	50.0	40.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	5.9	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	6.7	12.5	11.8	13.3	7.1	12.5	6.3	18.8	13.3
消費者ニーズの変化への対応	26.7	12.5	11.8	13.3	21.4	31.3	12.5	12.5	13.3
購買力の他地域への流出	6.7	6.3	5.9	13.3	0.0	6.3	6.3	12.5	0.0
同業店の進出	0.0	0.0	5.9	0.0	7.1	0.0	6.3	6.3	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	0.0	6.3	0.0	6.7	0.0	6.3	12.5	6.3	0.0

5. サービス業

	R3. 10-12	R4. 1-3	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12
需要の停滞	11.8	23.5	23.5	38.9	22.2	18.8	12.5	6.3	11.8
熟練従業員の確保難	23.5	17.6	23.5	22.2	22.2	18.8	18.8	25.0	11.8
従業員の確保難	52.9	64.7	76.5	44.4	55.6	37.5	50.0	56.3	47.1
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	6.3	0.0	5.9
材料等仕入単価の上昇	35.3	52.9	47.1	61.1	38.9	62.5	56.3	56.3	58.8
利用料金の低下・上昇難	17.6	17.6	11.8	5.6	5.6	6.3	12.5	0.0	17.6
人件費以外の経費の増加	29.4	47.1	35.3	38.9	44.4	31.3	25.0	25.0	23.5
人件費の増加	35.3	52.9	47.1	55.6	50.0	50.0	56.3	56.3	52.9
店舗の狭隘・老朽化	29.4	5.9	11.8	5.6	16.7	6.3	6.3	6.3	0.0
利用者ニーズの変化への対応	11.8	5.9	0.0	5.6	0.0	12.5	6.3	18.8	17.6
新規参入業者の増加	17.6	11.8	0.0	0.0	5.6	0.0	6.3	6.3	5.9
大企業の進出による競争の激化	11.8	5.9	5.9	5.6	0.0	6.3	0.0	0.0	5.9